

公文書監理室

秘
無期限

平成 3 年 2 月 22 日
1 時 2 分 5 秒受付

23

電 信 案

(※印欄内は電信課記入)

協議先

在

韓國

大使
總領事

あて

外務大臣 發

件名

左轉被爆者協會 會長の來訪

主管・文書記号

```

7 re

```

※電番

第 325 号

大至急

普通

至急

(優先処理)

パターン・コード

輕電

轉送 在

報 轉

※転電番号

大至急

至急

大使・総領事あて

普通 (優先処理)

（注意） 1枚目は、機械で処理しますので、折り曲げない様願います。

〔八〇字〕

01751326

普通

KANKOKU

F

GB-1

外務省

回覽番号

昭和六三・六・三十改正

1 2日午後、在韓被爆者協会辛会長はア北を来訪し、今井ア北長に陳情越したところ、その概要は以下の通り。

1. 冒頭先方は以下の通り述べた。

(1) 先ず、今井課長が大変な努力をされて、在韓被爆者支援のための予算を獲得して下さったことに対しお礼を申し上げたい。

(2) 先般（海部総理の訪韓時）、訳の分からない声明書を出したりしたが、これは協会の中の一部が騒いでいるもので、余り気を悪くしないで欲しい。私としては無理を言うつもりはない。

(3) 月末に協会の年次総会があり、会員に説明しなければならないので、本日は以下の点につき意見を伺いたい。

○今年度の17億円はいつごろ拠出されるのか。

○残りの分も出来るだけ早く拠出して欲しいが、目処はどうか。

○支援の40億円の使い方は、韓国政府の出した計画書に従って行われるのか。修正の余地はないのか。

2. これに対しア北長より以下の通り適宜応答した。

(1) 本件については、盧泰愚大統領訪日に際し、日韓間の不幸な過去を一段落させるべく日本政府としても誠意を持って努力し、その結果、40億円程度ということが決まった。

(2) 予算の使途は、韓国政府（具体的には外務部）とも十分に意見を交換しながら検討の上決めたものであり、これからは決まったことを誠実に実行し、効果的な良いものにしていきたい。これが一番大切なことと思う。

(3) 拠出の時期については、現下の情勢では平成3年度予算案の国会通過の見通しを含めなんとも言えない。また、予算の内訳については、一旦予算要求した内容を変更することは不可能。

3. なお、辛会長にはプレスが同行していたが、陳情時は会長のみ入室。また、同会長はこれに先立ち広島市等を訪問し、在韓被爆者実態調査のための職員派遣や韓国人医師の研修等に関し市側に協力を要請した趣（関係記事別FAX信）なるも、本日はかかる点への言及はなし。

(了)

FAX信

P2

※総第 017514号001公館宛 GM9404-02

平成 31年 2月 22日 11時 25分 43秒 受付

電信案

電信課長

4

11

FAX

大臣 秘書官 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アジア局長 審議官 参事官 北東アジア課長 地域調整官 首席事務官	※発電係 1 2 起案 平成 3 年 2 月 21 日 起案者 番匠 電話番号 2416
協議先		

(※印欄内は電信課記入)

(注意) 1枚目は、機械で処理しますので、折り曲げない様願います。

(八〇字)

在 韓 国	大使 総領事 へ	外務大臣 発
件名 在韓被爆者協会会長の来訪		
主管・文書記号 アヒ	※電番 FAX信	大至急 至急 普通 (優先処理)
転電 在 転送 在 転報	※転電番号 大使・総領事へ	パターン・コード 大至急 至急 普通 (優先処理)
往電アヒ第3253号別FAX信		
※		
01751439 優先 KANKOKU F信		

(昭和六三・六・三十改正)

GB-1

外務省

回覧番号

GM9704

朝日新聞 (2月10日)

広島市に支援要請

韓国の職員派遣や医師研修 被爆調査

市に於いて、韓国で戦後四十五
年目に初めて行われている被爆
者健康調査への協力な支援を
要請した。日本では、厚生省や
広島市などが被爆者健康調査を
し、被爆者の健康を把握する
ことであるが、戦時中に強制連行
された人、戦後のため広島・長
崎に住んでいて被爆した韓国・
朝鮮人の数は少なく調査され
なかった。韓国では約万人の
被爆者がいると推定されている
が、昨年末には韓国政府と
韓国被爆者協会が協力して
調査を始めたばかり。

市会長の広島市に求めたの
は、被爆者健康調査に従事する
市職員研修の受け入れ、被爆者
健康調査の受け入れ、被爆者
健康調査のための韓国入国
手配などである。

市会長の受け入れ、広島
市の松浦原二、廣瀬健治、新井
昌一、三浦の受け入れ、広島
県・市が共同で進めている国際
被爆者健康調査の推進、市同
様に進んでいる。調査への
協力について、市会長の受け
入れを要請した。

在韓被爆者の実態調査充実へ

広島市に協力要請



広島市の松浦原対部長（手前）に
在韓被爆者健康への協力を求める
市会長の（広島市役所）

辛永洙・韓国原爆被害者協会会長

韓国原爆被害者協会の辛永洙
市原爆被害者協会の松浦原二
市長は九日、広島市役所で、
部長に会い、現在、韓国政府

朝日新聞 (2月10日)

と協力して進めている被爆者
健康調査を充実したものにす
るため、協会の研修など
広島市の健康を考えた協力
を要請した。

市会長の「昨年、日本政府
が韓国に約四千万円を貸付する
ための、被爆者健康調査を
充実させた。被爆者健康

化している。調査を充実した
広島市の協力を求めたい」と
し、被爆者健康調査をする
ため、二、三人の研修受け入れの要
求を述べた。二、三人は韓国政府
と協会の研修がある市職員の
韓国健康調査・派遣費用の
市費負担を要請した。

松浦原対部長は「被爆者
健康調査は、被爆者の健康を
把握するためには必要であ
る。市会長の要請は、被爆者
健康調査の充実につながる
ものと考えている」と答えた。

市会長の受け入れ、広島
市の松浦原二、廣瀬健治、新井
昌一、三浦の受け入れ、広島
県・市が共同で進めている国際
被爆者健康調査の推進、市同
様に進んでいる。調査への
協力について、市会長の受け
入れを要請した。

市会長の受け入れ、広島
市の松浦原二、廣瀬健治、新井
昌一、三浦の受け入れ、広島
県・市が共同で進めている国際
被爆者健康調査の推進、市同
様に進んでいる。調査への
協力について、市会長の受け
入れを要請した。

(3)